

第2セッション：集中討論－経済政策の設計「成長、分配」

問題提起：ジョセフ・スティグリッツ コロンビア大学教授

討論者：岩田 一政 日本経済研究センター理事長

討論者：河合 正弘 アジア開発銀行研究所所長

【問題提起】

ジョセフ・スティグリッツ

(アベノミクスの評価)

今日グローバル経済は困難な状況にある。欧米では成長が停滞しているにもかかわらず、伝統的な金融政策の景気刺激効果は限界に達し、財政政策は政府債務の制限から緊縮政策の方向に進んでいる。欧州では高い若年層失業率（特にスペイン、ギリシャ）に表れているように、深刻な不況に陥っている国が存在する。

欧州では構造改革が必要といわれているが、長期のサプライサイド効果を持つ構造改革よりも、需要拡大に力を入れるべきだ。構造改革は、たとえ長期的に成功するとしても、短期では需要不足を引き起こす。実際に欧州では景気低迷を悪化させている。

このため世界中のエコノミストが、金融政策・財政政策・成長戦略（構造政策）の三本の矢を次々と放つ安倍総理の対応と行動を歓迎している。この政策は欧州が直面し、20年にわたって日本が患っている負のスパイラルを断ち切ることになるだろう。

私は政策が大事だと強く信じている。先進国が影響を受ける経済的要因は似通っているにもかかわらず、失業の状況については先進国各国で異なり、米国は格差が最も甚だしく機会の平等が確保されていない。

本日は、日本経済が今日置かれている状況の評価、経済政策パッケージの目標、そしてその処方箋について述べたい。

(アベノミクスのアジェンダに対する評価)

まず、処方箋およびアベノミクスのアジェンダについて結論を述べる。三本の矢、金融政策・財政政策・成長戦略、これらは全て不可欠である。グローバルな需要不足は多くの要因によって引き起こされている。欧州が構造的な問題を抱え各国で緊縮政策が採用されていること、多くの国が金融部門に問題を抱えていること、バブルの後遺症に悩まされていること、そして重要なのは格差の存在である。

世界経済ではグローバルな需要が問題となるので、日本だけの努力では世界全体の需要が弱いという問題を解決することはできない。競争的な為替レートの下で世界の需要の一部を取らなければならない。金融政策の効果の一つは為替レートに与える影響である。これは政策の目標ではなく、結果として生じるものである。米国は、QE2、QE3によっ

て為替を減価させてきた。これに対し、インフレによる実質金利の低下はそれほど重要ではない。米国では実質金利がマイナス2%であるが、投資には影響していない。デフレ症状を克服するには総需要の不足に焦点を当てなければならない。したがって金融政策・財政政策・成長戦略の目的として重要なことは、持続可能な形で需要を喚起し、生活の質を改善することである。

(日本経済の今日の状況)

非常に重要なことだが、国内外の人々が考えるよりも日本の実績は良好である。企業の投資や家計の消費にとってコンフィデンスが重要であり、コンフィデンスが弱い状況では企業の投資意欲や家計の消費意欲は削がれてしまう。

人口動態を鑑みれば、日本経済は比較的良好だと言える。労働力成長率に関して日本と諸外国に大きな違いのあることが経済成長率には考慮されていない。労働力成長率が高まれば経済成長に繋がるが、日本と諸外国には1%もの労働力成長率の違いがある。一方で、日本の労働生産性上昇率は高かった。ここ10年の労働生産性上昇率は、日本は欧州より高く、米国とほぼ同じであった。異なるのは、米国では生産性の配当が労働者ではなく、ごく一部の人々にしか還元されなかった点にある。

日本の実体経済が良好である証拠として、欧米に比べて失業率をはるかに低い点が挙げられる。日本は4.5%（2007-2012年）で、米国やユーロ圏より低い。格差をみる指標であるジニ係数をみると、米国に比べて日本では上昇が小さかった。なお、日本の所得中央値の動きと高齢者の貧困問題には懸念すべきである。これら以外にも、平均寿命、高等教育、女性の教育水準など日本が良好であることを示す指標がある。

このような話をするのは、安倍政権が政策を打ち出す前から日本の実績が良好であったことを示すためであり、これに基づけば日本経済について楽観視することができるわけである。そもそもそれほど実体が悪くなかったのであるから、アベノミクスによってさらに高いレベルに到達することができる。

(経済政策の目的)

経済政策の目的はGDPやGDP成長率を高めることではない。経済政策の目的はその国の全国民の豊かさ（well-being）を改善することであり、繁栄を共有するように促進することである。単にモノの消費ではなく、環境の質、社会の安全性など生活の質を高めるあらゆるものに意義がある。逆に言えば、GDP成長率を高めるような政策であっても、必ずしも生活の質が高まるわけではなく、社会の安全性を損ねたり、格差を拡大させたり、環境の質を低めるような政策がある。こういう政策は誤りだと私は信じる。後程述べる成長を高めるためのいくつかの政策は、同時に格差や生活水準も改善するものである。

成長と格差のトレードオフについては国民的な議論が必要であるが、それに対する懸念について述べたい。75年前、ケインズは我々が生産性の配当をどのように支出しているのかを問うた。古来、人々はただ生きるために必死になって働き、多くの人が農作物をフルタイムで生産した。しかし生産性の上昇によって、今日では一日数時間の労働で基本的な

生活に必要なモノは確保できる。問題は生産性の配当をどのように使うかだ。米国では多くの貧困層で賃金が上がらないため仕方なく労働時間を増やし、富裕層でも出世競争のために労働時間を増やしている。欧州では生産性の配当の使い方が米国とは異なる。欧州では長期休暇として余暇に生産性の配当を多く振り分けている。経済理論ではどちらがよいかを決められないが、他の国が米国と同じ配分であるならば、環境への負荷を減らすような経済を再構築しない限り、人間は生存できなくなるであろう。

(日本についての懸念事項)

こうした中、日本についての懸念は2つある。一つは、米国ほどではないが格差、とりわけ高齢者層の貧困が増大していることである。貧困レベルは2000年で21%でありOECD諸国の平均13%よりも高い。もう一つは、先進国と比較して女性の労働参加率が低いことである。米国の58%、デンマークの60%に対して日本は49%に止まっている。さらに日本は女性の役員比率もわずか7%と、世界でも最も低いレベルだ。女性の教育水準の高さと低出生率を考えれば、この状況は異例である。これは労働力の多くの能力が活用されていないこと、多くの人々の希望が実現していないことを示している。

(成長戦略・構造政策への処方箋)

三本目の矢、成長戦略・構造政策に焦点を当てよう。三本の矢は互いに相乗効果がある。政府支出は経済の再構築を支援するように振り向けるべきである。構造改革は常に必要なものだが、日本にとっては今が重要な時期である。日本は製造業からサービス業への構造変化が生じ、比較優位が変化している。日本の製造業の生産性は世界でトップであったが、サービス業では製造業の高い知識基盤を活用しているとはいえない。したがって、サービス業は製造業の知識基盤を活用し、サービス業の生産性を高める必要がある。

それでは構造政策にとって必要と思われる処方箋をいくつか挙げる。

製造業と他の部門には大きな生産性ギャップがあり、部門間の生産性ギャップを改善するのに必要な政策は極めて繊細に考えなければならない。まず低生産性労働者を失業者に追いやることは経済全体の効率性を改善しないので、これまでの雇用をなくす一方で新しい雇用が創出されなくてはならない。市場はこれを自らで行うことはできないため、財政・金融政策は構造面・成長面を考慮しながら行う必要がある。明治維新後や戦後において、日本政府は構造改革に大きな役割を果たしてきた。今の状況では、サービス産業の再構築に同様の役割を果たすべきである。政府が新しい部門を支援し、そこに需要が喚起されることが必要なのである。

次に、大学における研究開発が重要である。米国のハイテク産業の成功の基盤はここにあった。日本の技術力が高いことは周知であるが、より積極的に「学習する社会」を創出することが21世紀の知識経済では不可欠であり、知識フロンティアに留まり続けることが必要である。

日本の製造業の潜在能力は高いのであるから、製造業とサービス産業の相乗効果を有効活用すべきである。例えば、高い技術を持つ医療産業が、高齢化社会で需要増が見込まれ

る医療機器を開発し、医療サービス産業が医療機器を全世界に販売するといった相乗効果である。公共交通・輸送サービスの充実によって都市生活の快適性を高めることも、日本が世界で優位なサービスである。アイデアを輸出するということが重要であり、日本はさらなるグローバル化を推進する必要がある。そのためには、英語の能力を高めること、若い学生を複数年留学させることにより、グローバルな競争の中で活躍できる人材を育てることを忘れてはならない。

(いくつかの留意点)

グローバルな経済に組み込まれる際には注意を払う必要がある。TPPは交渉過程が不透明で、米国の特定企業の権益を代表して設計された交渉だ。知的財産権がネックとなつて、イノベーションが創出されにくくなり、薬へのアクセスが低下するといった多くの懸念がある。TPPが自由貿易協定ではない点に注意したほうがよい。TPPは、特定の利益団体により設計されており、日本に対し米国はコメの補助金をやめるよう要求するだろうが、米国は砂糖に対する補助金をやめるわけではない。このように非対称な協定、歪みのある協定に陥る可能性がある。

最も議論があるかもしれないが、労働供給を高めるための処方箋について述べる。日本が直面している人口動態は、日本の労働力増加率は米国より1%低いことを意味している。したがって、日本は労働供給を増やすべきだという意見がある。しかし、生産性の上昇を伴わない成長率の高まりは、日本に恵みをもたらすのか疑問である。米国では労働供給の増加が豊かさに与える効果は不明瞭であった。家計当りの労働時間を延ばすことで家族の質を損ねたり、労働時間の増大によって分配に悪影響を及ぼしたという面もある。労働供給の増加という生産性向上以外の成長、それ自体から受ける便益と費用の双方に目を向ける必要がある。労働供給に関してなお、次の2分野では取組みを進めるべきと考える。女性の労働参加の増進と、本人の希望や健康に応じた退職年齢の引き上げである。退職年齢の引き上げによって高齢者の貧困問題がある程度緩和され、政府の財政状態、さらには高齢者の生活の質も改善する。

(結論)

以上まとめると、成長そのものが目的なのではなく、生活の質への影響を考慮して成長を追求すべきである。豊かさという点では生産性上昇により誰がメリットを得るかが重要である。人口動態を調整すれば、成長面で日本は実際の認識以上にきわめて良好な実績である。格差の面では、他国と比較するとそれほど悪くないが、過去の日本と比較すれば、現在の状況には懸念が残る。

三本の矢は正しいアプローチであり、一本の矢に依存したり、もしくは矢がゼロという世界の多くの政府と比べても正しい。とりわけグローバルな需要が弱く、そして伝統的な金融政策のツールが限界に達している今日の状況下では、三本の矢全てが不可欠である。

【討論1】

岩田 一政

現在の日本が直面している問題は、人口減少、エネルギー選択、税・社会保障という20年、30年を要する問題であり、成長戦略として長期的観点からの制度設計が必要である。制度の改革によって（1）政治システムの安定性（2）経済の開放度（3）ジェンダーギャップ（4）起業の容易さ（5）労働市場の流動化の各5項目を改善し、全要素生産性の水準を高めることが重要である。

具体的にいえば、日本には法的・事業慣行といった投資の障壁が存在し、結果として日本に対する海外直接投資が極めて低くなっている。スティグリッツ教授の考えとは異なるかもしれないが、私は、日本がTPP交渉プロセスに参加することは重要であると思っている。TPP交渉参加が、その他の二国間・地域間協定、FTA・EPA、RCEPやAPECのFTAであるFTAAPなどに繋がる。もちろん、TPPには、製薬産業・自動車産業・農業そして保険サービス業には既得権益というデリケートな問題があることは承知している。また、女性の労働参加、規制緩和による円滑な内外企業の参入・退出を促進することが重要であると考え。そして世界経済における日本の一流国としての地位を長期的に維持するには、人口減を止め、一人当たりGNIを増加させるという長期目標の策定が必要と考える。

アベノミクスの三本の矢は統合された政策パッケージとして理解すべきである。日銀による2%のインフレ目標達成には5年間平均して2%の実質GDP成長が必要となるが、中長期の2%成長は政府が責任を負うべきものである。そのためには政府による「中長期の財政健全化目標に対するコミットメント」という「四本目の矢」が必要と考える。さらに成長と財政健全化のトレードオフを緩和するため、社会保障と税の一体改革を断行すべきである。一方、金融政策については、金融緩和による円安と交易条件悪化に加え、原材料・エネルギー価格の高騰が生じた場合、輸入エネルギーに依存している日本においては、過度な円安がスタグフレーションを引き起すリスクが懸念される。

金融政策について簡単に申し上げる。浜田教授は金融政策の国際協調について指摘した。米国のような「自国通貨プライシング」であれば為替のパススルーは100%となるが、現実には「現地通貨プライシング」が存在し、日本では為替のパススルーは約50%である。この場合、金融政策にはスピルオーバー効果が生じ、この波及効果は自国通貨プライシングのみの場合よりも複雑になる。この問題は、浜田教授の研究を嚆矢とする国際的な資本課税の国際協調の問題と類似している。また、自国通貨プライシングでは「近隣窮乏化 (beggar-thy-neighbor)」ならぬ「自国窮乏化 (beggar-thy-self) 効果」がもたらされる可能性がある。日本では、東日本大震災以降、輸入エネルギーに大きく依存している。この状況で円が大幅に減価すれば交易条件が悪化し、所得損失から不況に入る可能性があり、さらにはスタグフレーションに陥る可能性もある。このような事態は誰も望んでいないはずである。

日本経済研究センターのマクロ計量モデルを利用し、公的年金の部分的民営化、法人税減税、消費税増税という公的年金と税の抜本改革の下で、拡張的な財政・金融政策を行う政策シミュレーションを実施した結果、中期的にはインフレ2%が達成可能であることが示された。ただし2%のインフレ実現には4%の超過需要と3%未満の失業率が必要であり、現在GDPギャップがマイナス3%、失業率が4.1%であるので、仮に2年間で失業率3%を切ることが出来るならば、2%のインフレは達成可能ということになるが、それは極めて困難であると思われる。

結論として申し上げるならば、積極的な財政・金融政策に加えて第三の矢として社会保障と税の一体改革という制度改革を行うことによって民需を刺激しつつ、2%のインフレ目標達成に必要な需要の創出を実現すべきと考える。

【討論2】

河合 正弘

スティグリッツ教授が提示した第一の論点である成長の問題についてまずコメントしたい。たしかに日本の労働生産性は上昇しているが、高齢化によって労働生産年齢人口の比率が低下していることを踏まえると、高齢化問題に対処していくには、一人当たりGDPの伸びが重要だ。その点、バブル崩壊後の「失われた20年」の間、日本経済のパフォーマンスは世界の中でかんばんしくなかった。一人当たり実質GDP（2005年PPPドルベース）を国際比較してみると、アメリカを100とした場合、日本の値は1991年の87をピークにその後低下を続け、2011年には72の水準にまで下った。世界の主要国・地域の中で、日本の下がり方が顕著だ。今や日本の一人当たり実質GDPは香港、シンガポールに抜かれ、韓国が急速に追いつきつつある。

過去20年間の日本のもう一つの問題は、円ベースでの名目GDPが全く伸びていないということだ。名目GDPのピークは1997年の523兆円で、2012年には476兆円にまで下がった。これは1991年と同じ水準だ。名目GDPが長期的に停滞する中で、毎年財政赤字が続いて政府債務残高が累積し、政府粗債務/GDP比率は214%（純債務/GDP比は134%）に上っている。このままだと、日本は財政破綻・国家債務危機へと向かうことになる。過去20年ほど、日本の長期金利は一貫して名目GDP成長率よりも高かったが、この状況を反転させなくてはならない。これらの問題に対処するための政策方針がアベノミクスだといえる。

第二の論点として、どのような成長が必要なのかについてコメントしたい。スティグリッツ教授は、単にGDPの成長をめざすのではなく、「生活の質」を高めるような成長が重要だと述べたがまったく同感だ。まず、成長の便益を社会の全ての構成員で公正に共有する「包摂的な成長」(inclusive growth)が重要だ。それには、岩田氏が提案した四本目の矢による社会保障制度改革に加え、学校教育や職業訓練、社会的弱者の保護、働く母親に対するサポートシステムの強化等の様々な手法を通じて社会の全構成員を支援することが必要

だ。次に、環境に配慮した持続的成長を遂げる必要がある。たとえば、電力供給で原発依存度を高めることは今後とも難しいことから、石炭・石油火力からCO₂排出効率の高いLNGやシェールガスへの代替や再生可能エネルギーの開発が課題だ。電力部門における発電分離や価格メカニズムの導入などのエネルギー政策が有益だ。

第三の論点として、新興アジア諸国との連携とTPPについてコメントしたい。私はTPPに関してはスティグリッツ教授と見解を異にする。まず、高成長を続けている新興アジア諸国を支援しつつ連携し経済統合を深めていくことは、日本にとって大きな便益がある。新興アジア諸国が成長することで多くの中間層、富裕層が創出され、日本にとって大きな市場となる。日本、中国、ASEAN、インドを含むASEAN+6で東アジア地域包括的経済連携(RCEP)を結ぶことが重要だ。アジアの統合進展は域内での生産と消費を拡大させ、世界経済のリバランスの構築にも貢献する。

TPPは、医薬品についての行き過ぎた知財保護等の問題はあるが、日本経済にとって大変有益だと考える。スティグリッツ教授の懸念される米国との非対称的な交渉力の問題は、たしかに二国間交渉であれば深刻だが、多国間交渉であるTPPでは米国以外の諸国が共同して米国に対抗出来るというメリットがある。日本の貿易/GDP比率や対内直接投資(残高)/GDP比率は世界のなかでも極めて低い水準にあるが、日本経済の開放度を高めるためにもTPPは有益である。

第四に、浜田教授が言われたように、日銀の金融緩和政策が海外諸国にもつマイナスの影響を最小化するには、すべての国が自由な変動相場制を採用することが望ましい。しかし、開放的な小国が多い新興アジア諸国にとっては、為替レートが大きく変動する自由変動相場制を採用するのは困難であり、日本などの金融緩和が新興国へ及ぼす影響について配慮する必要がある。資本の流入をどのように管理するのか、新興国の経済過熱や資産バブルをいかにして防ぐのか、金融部門の脆弱性をいかに小さくしていくのかといった政策オプションを我々も一緒に考えていくということだ。それ以上に重要な点は、今後の米国の金融緩和策の転換がアジアをはじめとする新興諸国に深刻な影響を与える可能性があるということだ。最悪のケースでは通貨危機を生み出しうることから、米国の金融引き締めの影響についても、今後、議論を深めていく必要がある。

最後に、アジアが持続的な経済成長を続けていくためには、平和と安全の確保が極めて重要であり、そのことで日本の成長戦略も実現可能となるものと思われる。

【フロアとの質疑・応答】

若田部 昌澄：スティグリッツ教授は低失業率をもって日本経済が比較的良好と述べていたが、日本の失業率統計には問題がある。雇用調整助成金による雇用分を計上し、求職を諦めてしまった人々も計上すれば、日本の失業率は公式統計の4.1%よりも高まり、5%は優に超え7%から8%が実際ではないかという人もいる。日本経済が他国と比べていい点数だということは言えないのではないか。

ジョセフ・スティグリッツ：どの国においても統計には問題がある。米国でも求職を諦めた人々、あるいは正社員を希望しているのにパートタイムで働かなければならなかった人々を加えれば失業率は高まり、ピーク時の米国の失業率は10%ではなく16%超となっていた。統計を調整した上でも日本経済の実態は米国に比べて良好だと言える。

清水 啓典：GDPよりも優れているという人々の豊かさの定義について伺いたい。

ジョセフ・スティグリッツ：第一に、GDPは経済の大まかな姿を計測するものとしては不適当な指標である。医療サービス産業、より広くにはサービス産業、そして政府部門において、GDPはシステムチックな計測バイアスがあり、かつレジャーや家計内生産もカウントされていない。第二は、持続可能性である。危機前にGDPだけを見ていたのなら米国経済は比較的良好と見えたかもしれないが、これは政府債務に依存していた結果であり、そのような成長は持続可能ではなかった。また、環境の持続可能性も包括的な経済厚生を測る指標として考慮すべきだが、GDPでは通常計測されていない。第三は、GDPの分配に関わる問題点であり、これは包括的成長に関わる論点である。一人当たりGDPを成長させるという狙いが市民の大半である中間層の経済状態を改善しない場合は、その狙いは誤っており、何らかの形で「包括的」な成長を目標としなければならない。最後に、豊かさの概念である。物質的な消費は人々の豊かさの向上にはつながらない。仕事が無い人は不幸であり、政府によって失業給付が出るとしても雇用されている方が幸せだといえる。したがって、多くの人に雇用を与えることは経済システム全体のパフォーマンスを高めることになる。